

(別添 2 - 1)

令和 年 月 日

商号又は名称：

電話番号：

担当者名：

申請書等提出確認表

1. 入札案件名

沖縄県本庁舎改修に伴う什器売買契約（自治研修所分）

2. 確認表

	提出書類	備考	確認欄
ア	申請書等提出確認表 (別添 2 - 1)	この書類	
イ	一般競争入札参加資格確認申請書 (別添 2 - 2 ①)		
ウ	登記事項証明書の写し (履歴事項全部証明書)	※個人事業者は提出不要 ※法務局で3ヶ月以内に発行されたもの	
エ	納入（供給）証明書 (別添 2 - 2 ②)	メーカー、販売代理店等から納入期限を遵守した供給ができることの証明書	
オ	入札保証金納付書発行依頼書 (別添 2 - 3)	入札保証金の納付を免除できる実績等がある場合は、この様式ではなく、オ「免除申請書」を提出すること	
カ	入札保証金免除申請書 (別添 2 - 4)	①保険証券②過去の実績等いずれかを添付すること。	
キ	確約書 (別添 2 - 5)	内容を熟読し、十分に確認したうえで記入すること。	

(第 1 号様式)

令和 年 月 日

一般競争入札参加資格確認申請書

沖縄県総務部管財課長 殿

所 在 地

商号
又は名称

代表者名

下記入札への参加を申請します。

記

入札名称	沖縄県本庁舎改修に伴う什器売買 契約（自治研修所分）
沖縄県競争入札参加資格者名簿の 登録番号（記入例：00-000）	
会社更生法（平成14年法律第154号）に 基づく更生手続き開始の申立ての有無 ※申請日時点	有 ・ 無
入札参加資格の指名停止等措置 ※申請日時点	措置期間中である ・ 措置停止期間中ではない
当該入札に参加しようとする他者との間に資本 的関係または人的関係がないか	有 ・ 無
入札保証金（※）	納付 ・ 免除申請
沖縄県内に本店、支店又は営業所を有するか	有する ・ 有しない

※ 入札保証金を納付申請する場合は納付書発行依頼書（別添 2 - 3）を、免除を申請する場合は
免除申請書（別添 2 - 4）を提出すること。

【入札に参加を希望する者の商号】

納入(供給) 証明書

沖縄県が発注する下記契約について、仕様書に従い、上記入札参加希望者をとおして、納入期限までに確実に納入できることを証明します。

記

契約名 沖縄県本庁舎改修に伴う什器売買契約（自治研修所分）

令和 年 月 日

【メーカー※証明は本店又は支店のどちらでも可】

住所

商号

代表者
職・氏名

印

(別添 2 - 3)

令和 年 月 日

入札保証金納付書発行依頼書

沖縄県知事 殿

所在地	〒
(加)	
商号 又は名称	
(加)	
代表者 職・氏名	
電話番号	

下記にかかる入札保証金を納付するため、納付書の発行をお願いします。

記

件名	沖縄県本庁舎改修に伴う什器売買契約（自治研修所分）
開札日	令和 7 年11月5日
入札保証金の額	¥

（注 1） 入札保証金の額は、見積もる契約金額（税込）の 1 0 0 分の 5 以上を納付すること。

（注 2） 入札保証金が不足した場合、入札が無効となるので注意すること。

令和 年 月 日

入札保証金免除申請書

沖縄県知事 殿

所 在 地

商 号
又は名称

代 表 者
職・氏名

⑤

下記の入札について、沖縄県財務規則第100条第2項の規定に基づき、関係書類を添えて、入札保証金の免除を申請します。

記

1. 件名 沖縄県本庁舎改修に伴う什器売買契約（自治研修所分）

2. 免除申請の理由（以下の□に☑印を付けてください。）

☐ 保険会社との間に、沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結しているため。

↳ 必要書類：保険証券

☐ 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体と、種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2件以上の契約を、全て誠実に履行したため。

↳ 必要書類：

- | | |
|---|---|
| { | ①同種・同規模契約の履行実績（第4号様式（その2）） |
| | ②契約書の写し
（契約相手、契約内容、金額、履行期限、双方の捺印が確認できるページのみ） |
| | ③納品書（控え）の写し |

(第4号様式(その2))

同種・同規模契約の履行実績

契 約 名 称	
契 約 の 相 手 方	
契 約 金 額	
履 行 年 月 日	
仕 様 ・ 数 量	

契 約 名 称	
契 約 の 相 手 方	
契 約 金 額	
履 行 年 月 日	
仕 様 ・ 数 量	

契 約 名 称	
契 約 の 相 手 方	
契 約 金 額	
履 行 年 月 日	
仕 様 ・ 数 量	

契 約 名 称	
契 約 の 相 手 方	
契 約 金 額	
履 行 年 月 日	
仕 様 ・ 数 量	

※ 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体と、種類及び規模をほぼ同じくする契約のうち、過去**2箇年**の間に履行**期限**が到来した**2件以上**の契約実績を記入すること。

確約書

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

商 号

代 表 者
職・氏名

⑩

下記の入札に参加するにあたり、次のとおり確約します。

記

1 入札名称

(1) 件 名 沖縄県本庁舎改修に伴う什器売買契約（自治研修所分）

(2) 入札予定日 令和 7 年 11 月 5 日

2. 確約事項

- (1) 一般競争入札参加資格の登録を申請するにあたり提出した書類の記載事項は、事実と相違ありません。
- (2) 労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守します。
- (3) 入札にあたっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等に抵触する行為を行いません。
- (4) 入札にあたっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めます。
- (5) 落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を開示しません。
- (6) 他の入札参加者との間に資本関係又は人的関係はありません。
- (7) 契約締結後は、県の求めに応じ、現場（納入場所）等での立会い、調整や関係者との打ち合わせ等に迅速に対応します。
- (8) 一般競争入札参加資格確認申請書提出の日から入札の日までにおいて、沖縄県の指名停止又は指名除外の措置を受けていません。
- (9) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、同条第 6 号に掲げる暴力団員及び、それらの利益となる活動を行う者には該当しません。
- (10) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定に基づく更生手続開始の申立てをした者で更生計画の認可がなされていない者に該当しません。又、民事再生法（平成 11 年法律 225 号）に基づく再生開始の申立てをした者で再生計画の認可がなされていない者に該当しません。

なお、上記の確約事項に反する場合、契約の解除等、貴県が行う一切の措置について異議を申し立てません。

令和 年 月 日

質問書

※質疑がなければ提出不要

商号

代表者職・氏名

質問者名

件名 沖縄県本庁舎改修に伴う基本什器売買契約(自治研修所分)に係る一般競争入札

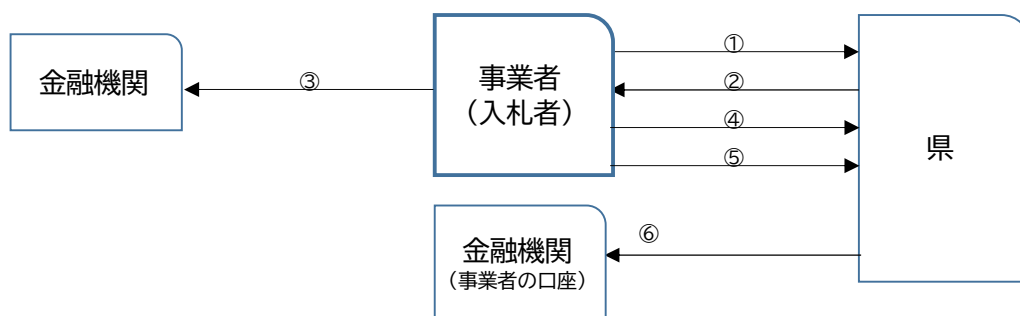
上記件名に係る入札に関し、質問がありますので回答願います。

質問事項	
------	--

(参考)

入札保証金の手続きの流れ

入札保証金 . . . 入札者が落札した場合において、契約を締結すべき義務の履行を担保するために納付させるもの。なお、入札保証金が不足していた場合は、入札は無効となります。また、落札者が契約を締結しないときは、その入札保証金は県に帰属する。



① 払込書の発行依頼(事業者 → 県)

入札に必要な保証金の額(見積る契約金額(税込)の5/100以上)を決めてください。

「納付書発行依頼書」を作成し、県(管財課)に提出してください。

※提出期限:令和7年10月27日(月)午後5時必着

② 払込書の発行(県 → 事業者)

保証金の「払込書」を発行し、入札参加資格確認結果と併せて事業者に送付します。

③ 保証金の払い込み(事業者 → 金融機関)

金融機関の窓口で、「払込書」により保証金を納めてください。

納付の際に受け取った「受領書」の写しを入札執行日の前日までに県管財課あてFAXにて提出してください。

※提出期限:令和7年11月4日(火)午後5時必着

④ 入札への参加

⑤ 保証金の還付請求(事業者 → 県)

落札業者以外の場合は、開札結果の通知を受けた後、速やかに「還付請求書」を県管財課に提出してください。

落札業者の場合は、入札保証金を納付すべき契約保証金の全部又は一部に充当する場合があります。

⑥ 保証金の払い戻し(県 → 金融機関(事業者の口座))

預かった入札保証金を、貴社の口座にお返しします。(請求書の受理日から30日以内)

入札保証金還付請求書

1. 件 名 沖縄県本庁舎改修に伴う什器売買契約（自治研修所分）

2. 開 札 日 令和7年11月5日

3. 請求金額 金 _____ 円

上記のとおり、入札保証金の還付を請求します。

令和 年 月 日

所 在 地

商 号

代 表 者
職・氏名

㊞

沖縄県知事 殿

（口座振込先）

金融機関名	
支 店 名	
預金種類	普通 ・ 当座
口座番号	
口座名義	